

ASIA Indicators

定例経済指標レポート

台湾、景気の先行きに不透明感も (Asia Weekly (10/4~10/8))

~海外の減速を受けて輸出は減少。拡大は年明け以降か~

発表日: 2010年10月12日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
10/4 (月)	(香港) 8月小売売上高 (前年比)	+14.7%	+13.4%	+16.2%
10/5 (火)	(豪州) 8月小売売上高 (前月比)	+0.3%	+0.4%	+0.7%
	金融政策決定会合 (政策金利)	4.50%	4.75%	4.50%
	(フィリピン) 9月消費者物価 (前年比)	+3.5%	+4.0%	+4.0%
	(前月比/未季調)	▲0.2%	+0.2%	+0.2%
	(インドネシア) 金融政策決定会合 (政策金利)	6.50%	6.50%	6.50%
	(台湾) 9月消費者物価 (前年比)	+0.29%	+0.40%	▲0.47%
10/7 (木)	(豪州) 8月失業率 (季調済)	5.1%	5.1%	5.1%
	(台湾) 9月輸出 (前年比)	+17.5%	+26.6%	+26.6%
	9月輸入 (前年比)	+25.0%	+30.0%	+28.0%
	(フィリピン) 金融政策決定会合 (政策金利)	4.00%	4.00%	4.00%
10/8 (金)	(マレーシア) 8月輸出 (前年比)	+10.6%	+14.7%	+13.5%
	8月輸入 (前年比)	+16.5%	+23.1%	+18.1%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

【台湾】 ~インフレ率は2ヶ月ぶりにプラス。過剰流動性対策は今後も金融政策の中心課題~

5日に発表された9月の消費者物価は、前年同月比+0.29%と前月(同▲0.47%)から2ヶ月ぶりにプラスに転じた。前月比も+0.1%と前月(同▲0.1%)からプラスに転じており、緩やかに物価は上昇している。食料品価格は依然高止まりし、過去数ヶ月落ち着きをみせてきた不動産価格もわずかに上昇に転じており、物価上昇圧力が高まっている。他方、食料品やエネルギーを除いたコア物価は前年同月比+0.73%、前月比も▲0.1%とわずかに下落しており、昨年来の通貨台湾ドル高による輸入物価の低下が物価の落ち着きをもたらしている。こうした状況にも拘らず、金融当局は先月30日の定例の金融政策決定会合において2回連続で利上げを実施し、政策金利は1.500%に引き上げられた。同国では昨年夏以降、外国人投資家による証券投資の流入圧力が高まり、資金供給量が大幅に上振れするなど過剰流動性が懸念されてきた。さらに、中華圏の投資資金が不動産市場に流入しており、台北など都市部では不動産価格が前年比で20%超も上昇するなど不動産バブルが懸念されている。当局は海外資金の流入を懸念して、昨年11月に外国人による定期預金への預入を禁止する資本規制を行ったほか、銀行に対して不動産融資を規制する方針を明らかにしてきた。また、当局は8日、台湾ドル建の預金準備に対する金利の引き上げを決定し、預金金利は0.178%から0.193%に、定期預金は0.855%から0.934%に引き上げられる。今後も過剰流動性の吸収に向けて、引き締め姿勢が強まろう。

7日に発表された9月の輸出は、前年同月比+17.5%と前月(同+26.6%)から伸びが鈍化した。前月比も▲2.5%と前月(同▲4.5%)から減少幅は縮小したものの、2ヶ月連続でマイナスとなり、同国の景気をけん引してきた輸出に頭打ち感が出ている。輸出額の約4割を占める中国及び香港向けが減少したことに加え、欧米先進国向けも減少するなど、世界的な景気の減速を反映して調整圧力が掛かっている。主要産業である電子

デバイス関連については、出荷は依然高水準で推移しているものの、在庫はリーマンショック前を上回り過去最高水準にあることから先行きの調整リスクが懸念され、これは今後の景気の下振れ要因になろう。他方、9月の輸入は前年同月比+25.0%と前月（同+28.0%）から伸びが鈍化したものの、前月比は+3.0%と前月（同▲3.4%）から増加に転じている。結果、貿易収支は+17.67億ドルの黒字と、前月（+22.59億ドル）から黒字幅が縮小している。

図1 台湾 消費者物価の推移(前年比)

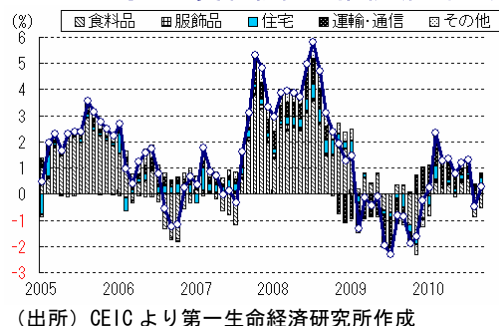


図2 台湾 為替相場の推移



図3 台湾 政策金利の推移



図4 台湾 外国人投資家の証券投資流出入額の推移

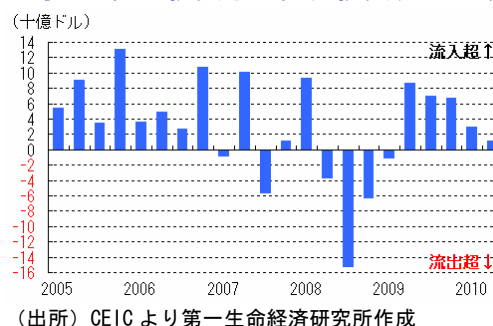


図5 台湾 マネーサプライ(M1)の推移

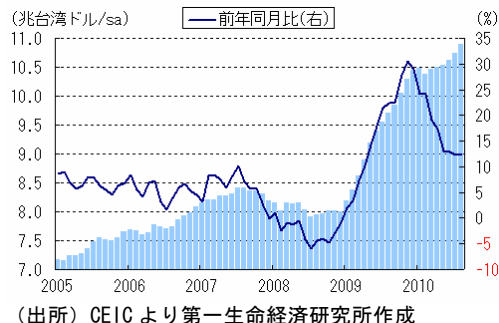


図6 台湾 台北都市部の不動産価格の推移(前年比)

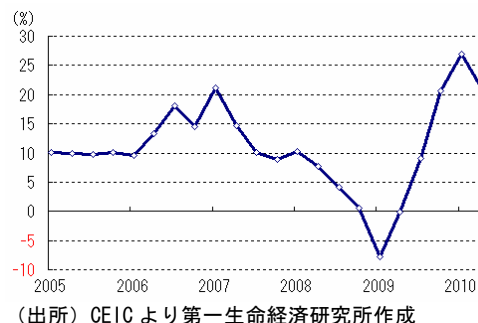


図7 台湾 輸出額の推移

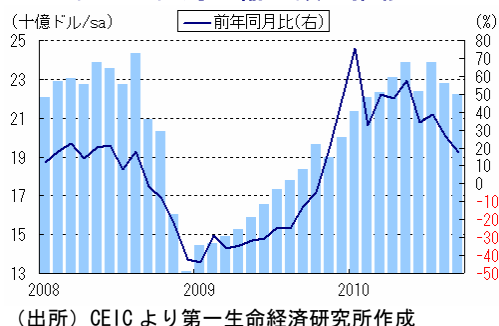


図8 台湾 電子デバイス関連の出荷・在庫バランスの推移

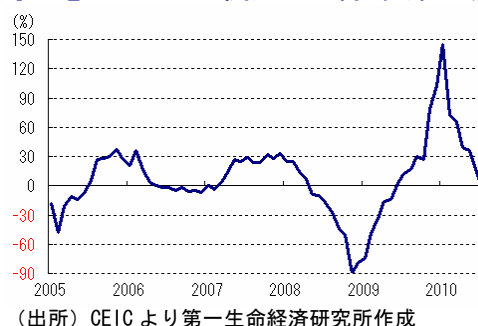
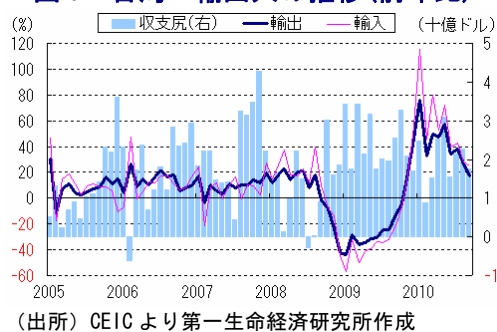


図9 台湾 輸出入の推移(前年比)



[フィリピン] ～ペソ高による輸入物価下落を受けてインフレ圧力低下。金利は11回連続で据え置き～

5日に発表された9月の消費者物価は、前年同月比+3.5%と前月（同+4.0%）から伸びが鈍化した。前月比は▲0.2%と前月（同+0.2%）までの上昇から下落に転じ、特に上昇圧力が高まっていた食料品価格が落ち着いたこと、ガソリンなど燃料価格の引き下げによって公共料金が低下したことが影響した。なお、食料品やエネルギーを除いたコア物価も前年同月比+3.8%と前月（同+4.2%）から伸びが鈍化し、前月比も▲0.2%とわずかに下落しており、ヘッドライン及びコア物価ともに金融当局の定める目標（3.5～5.5%）に収まっている。今年は作柄が好調なために食料品価格の安定が期待される一方、昨年後半以降は海外資金の流入圧力が高まっており、足元の株式相場は過去最高値を更新しているが、資金供給量も拡大しており過剰流動性懸念が高まっている。また、GDPの約1割に相当する海外移民労働者からの送金額が順調に拡大しており、内需の堅調が期待され、徐々に物価上昇圧力が高まるであろう。

7日、フィリピン中央銀行は定例の金融政策決定会合を開催し、政策金利である翌日物借入金利を11回連続で4.00%に据え置いた。足元のインフレ率が当局の目標に収まっていることもあり、当面は現行水準で景気刺激を図ることが妥当との見方を示しており、しばらくは現行水準での据え置きが続くと予想される。

図10 フィリピン 消費者物価の推移(前年比)

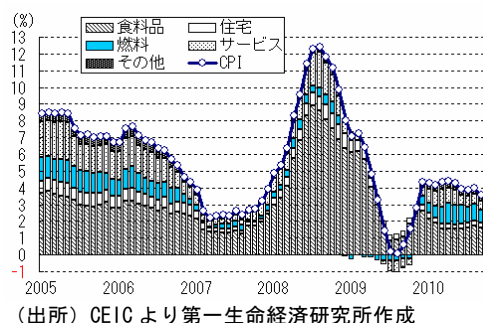


図11 フィリピン 海外証券投資流出入額の推移

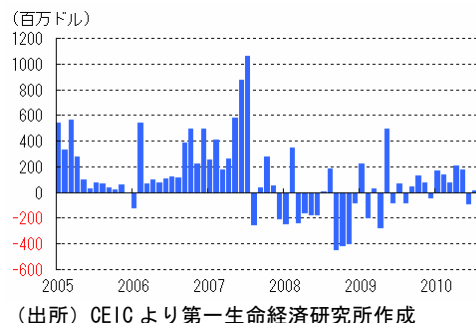


図12 フィリピン 株式相場の推移



図13 フィリピン 移民労働者送金額の推移

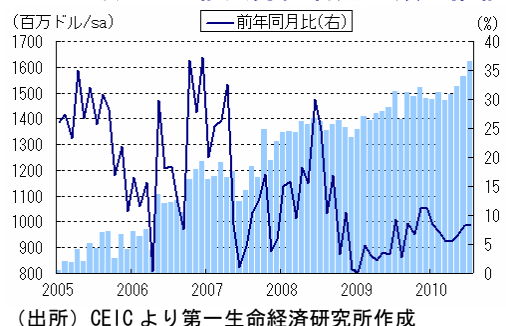


図 14 フィリピン 政策金利の推移

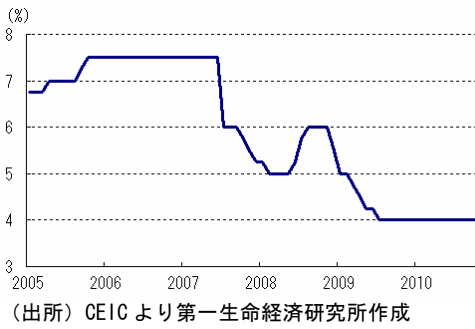


図 15 フィリピン 為替相場の推移



以 上